

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフリーク
【英訳名】	I-FREEK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 万里子
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク 東京支店 （東京都港区赤坂二丁目17番22号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,102,222	739,185	2,033,112
経常損失(△) (千円)	△123,388	△168,602	△366,042
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△82,759	△175,813	△407,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△118,337	△178,019	△415,437
純資産額 (千円)	1,256,727	940,951	958,640
総資産額 (千円)	1,823,076	1,613,966	1,740,392
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△947.02	△1,762.81	△4,657.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	58.0	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,749	△144,471	△134,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△261,927	△142,959	△167,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,671	71,626	312,670
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	430,700	512,899	730,397

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△712.92	△878.21

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、景気は緩やかに持ち直しておりますが、欧州債務危機の影響や長期化する円高の進行及び消費税増税問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連するモバイル業界は、日本国内にとどまらず、世界規模でのスマートフォンの普及が拡大しており、世界規模でのサービスの展開や、サービス領域の拡大などスマートフォン向けサービスの可能性が拡大しております。

このような環境下におきまして、当社グループは、①スマートフォン市場での収益基盤の構築 ②Eコマース事業のモデルチェンジ ③プラットフォームビジネスへの転換 ④世界規模でのモバイルマーケットへの進出を最重要課題として取り組んでおりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへのシフトが進むなか、世界規模でのサービスの展開やプラットフォームサービスの提供を行うことにより、着実にスマートフォンサービスでの会員数は増加していますが、安定した収益基盤の構築まで至っていない状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は739,185千円（前年同期比32.9%減）、営業損失は164,182千円（前年同期は132,127千円の営業損失）、経常損失は168,602千円（前年同期は123,388千円の経常損失）、四半期純損失は175,813千円（前年同期は82,759千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、当社主力事業の一つであるデコメ分野において、収益拡大のため、iPhone向け無料メールアプリ「スグデコ!Mail」内のデコメ販売ストア「DecoSTORE」を7月にリニューアルオープンしました。また、auスマートパスにデコメサイト「デココレ」の提供を開始し、新たな収益基盤として強化を図っております。

2012年6月に全世界にリリースした、写真アプリ「photodeco」においては、引続き順調にダウンロード数を伸ばしており、リリース2ヶ月で全世界累計10万ダウンロード数を突破しております。

電子絵本アプリ「こえほん」においては、よしもとパパ芸人が子どもたちに作った「パパコ絵本」の独占配信を行うなど、こちらも、引続きダウンロード数を伸ばしており、B2Bモデルでのアライアンスなど、新たな収益基盤として貢献が期待できます。

自社独自の顧客基盤を目指した、位置情報を利用したファストアプリに特化したプラットフォーム「cocoGe」では、産学連携によるゲームアプリの企画開発を実施することにより、収益化のための量産体制の取り組みとしての礎を築くことができました。

海外へのビジネス展開を視野に入れたプロモーションとしては、韓国光州広域市で開催された「Gwangju ACE Fair 2012」に、スマートフォン向けに展開する自社サービス「cocoGe」、「photodeco」、「こえほん」の韓国版「SoriwaYiyagi(ソリワイヤギ)」等を出展し、好評を博しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は508,037千円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は116,709千円（前年同期比10.5%減）となりました。

② Eコマース事業

Eコマース事業では、薬事法・景品表示法の運用規制強化やスマートフォン及びソーシャルメディアの拡大による消費スタイルの変化によって、新たなサービス競争が激しさを増しており、収益基盤再構築が急務となっており、当社オリジナル商品の開発による商品力強化に向けた取り組みなど、引続き大幅なモデルチェンジを図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は231,056千円（前年同期比48.3%減）、セグメント損失は96,383千円（前年同期は108,983千円のセグメント損失）となりました。

③ 決済サービス事業

決済サービス事業では、本年8月より当社の一部サービスに試験的に導入し開始いたしております。サービス開始間もないこともあり、収益貢献は来期以降を予定しており、先行投資としての費用が発生しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、第1四半期において「その他」事業としていた「決済サービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における決済サービス事業の売上高は91千円、セグメント損失は19,680千円となりました。

(注) 各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて86,672千円（7.1%）減少し、1,141,630千円となりました。これは主として、有価証券の増加125,511千円、商品及び原材料の増加16,628千円、現金及び預金の減少217,504千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48,500千円（9.5%）減少し、463,588千円となりました。これは主として、無形固定資産の増加28,830千円、投資その他の資産の減少71,915千円によるものであります。

繰延資産は、第1四半期連結会計期間に社債を発行したことによる社債発行費の計上により、8,746千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて126,426千円（7.3%）減少し、1,613,966千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて245,090千円（46.0%）減少し、287,793千円となりました。これは主として、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済225,121千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて136,352千円（54.8%）増加し、385,220千円となりました。これは主として、社債の発行による増加200,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて108,737千円（13.9%）減少し、673,014千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17,688千円（1.8%）減少し、940,951千円となりました。これは主として、新株予約権の行使による資本金の増加73,539千円、資本剰余金の増加80,264千円、四半期純損失の計上等により利益剰余金が189,130千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて217,498千円減少し、512,899千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、144,471千円（前年同四半期連結累計期間は123,749千円の支出）となりました。これは主として、売上債権の減少額19,630千円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額29,692千円、未払金の減少額11,662千円、税金等調整前四半期純損失として160,493千円を計上したことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、142,959千円（前年同四半期連結累計期間は261,927千円の支出）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入194,495千円、投資有価証券の売却による収入106,214千円があった一方、有価証券の取得による支出322,955千円、無形固定資産の取得による支出83,105千円、投資有価証券の取得による支出39,914千円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、71,626千円（前年同四半期連結累計期間は101,671千円の収入）となりました。これは主として、社債の発行による収入190,281千円、ストックオプションの行使による収入181,379千円があった一方、短期借入金の純増減額197,705千円、長期借入金の返済による支出88,828千円、配当金の支払額11,664千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	363,360
計	363,360

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,894	101,894	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	101,894	101,894	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日(注)	164	101,894	1,001	532,922	1,001	522,922

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永田 万里子	東京都渋谷区	25,233	24.76
株式会社エムワイエヌ	東京都渋谷区恵比寿西二丁目14番7号	10,250	10.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,315	2.27
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	2,185	2.14
高木 勝	福岡県福岡市中央区	1,920	1.88
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	1,237	1.21
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	929	0.91
大滝 敦	神奈川県横浜市鶴見区	804	0.79
浅倉 等	東京都杉並区	722	0.71
今 秀信	奈良県奈良市	630	0.62
村尾 泰蔵	広島県呉市	630	0.62
計	—	46,855	45.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,891	101,891	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	101,894	—	—
総株主の議決権	—	101,891	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク	福岡県福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	3	—	3	0.01
計	—	3	—	3	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,359	492,854
売掛金	342,253	322,609
有価証券	85,716	211,227
商品	45,736	50,428
仕掛品	1,867	14,931
原材料	3,103	15,039
その他	55,938	44,980
貸倒引当金	△16,670	△10,441
流動資産合計	1,228,303	1,141,630
固定資産		
有形固定資産	29,695	24,280
無形固定資産		
のれん	44,953	34,346
ソフトウェア	166,596	174,808
その他	10,763	41,987
無形固定資産合計	222,312	251,142
投資その他の資産	260,081	188,165
固定資産合計	512,089	463,588
繰延資産	—	8,746
資産合計	1,740,392	1,613,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,460	55,196
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	160,130	135,009
ポイント引当金	4,247	1,869
その他	99,046	95,719
流動負債合計	532,884	287,793
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	240,839	177,132
資産除去債務	6,553	6,613
その他	1,475	1,475
固定負債合計	248,867	385,220
負債合計	781,752	673,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,382	532,922
資本剰余金	452,663	532,927
利益剰余金	71,797	△117,333
自己株式	△30,937	△34
株主資本合計	952,905	948,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,675	△5,798
為替換算調整勘定	△931	△6,014
その他の包括利益累計額合計	△9,607	△11,813
新株予約権	15,342	4,283
純資産合計	958,640	940,951
負債純資産合計	1,740,392	1,613,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,102,222	739,185
売上原価	673,655	446,425
売上総利益	428,566	292,760
販売費及び一般管理費	※ 560,694	※ 456,942
営業損失(△)	△132,127	△164,182
営業外収益		
受取利息	5,343	5,545
受取配当金	4,885	289
有価証券売却益	—	831
その他	506	1,255
営業外収益合計	10,735	7,921
営業外費用		
支払利息	1,821	2,873
投資有価証券売却損	—	2,088
社債発行費償却	—	971
為替差損	—	5,530
その他	175	877
営業外費用合計	1,996	12,341
経常損失(△)	△123,388	△168,602
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8,109
特別利益合計	—	8,109
特別損失		
特別退職金	1,905	—
事務所移転費用	1,225	—
その他	500	—
特別損失合計	3,631	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,019	△160,493
法人税等	△44,260	15,319
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82,759	△175,813
四半期純損失(△)	△82,759	△175,813

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82,759	△175,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,793	2,876
為替換算調整勘定	△9,784	△5,082
その他の包括利益合計	△35,577	△2,206
四半期包括利益	△118,337	△178,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,337	△178,019

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△127,019	△160,493
減価償却費	56,758	51,252
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,088
社債発行費償却	—	971
新株予約権戻入益	—	△8,109
のれん償却額	8,081	10,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,016	△6,229
売上債権の増減額 (△は増加)	138,077	19,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,152	△29,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,658	△13,653
未払金の増減額 (△は減少)	△32,707	△11,662
その他	△49,311	1,261
小計	△44,947	△144,029
法人税等の支払額	△78,802	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,749	△144,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	△322,955
有価証券の償還による収入	110,000	194,495
有形固定資産の取得による支出	△5,758	—
無形固定資産の取得による支出	△24,853	△83,105
投資有価証券の取得による支出	△71,841	△39,914
投資有価証券の売却による収入	—	106,214
貸付けによる支出	—	△5,000
事業譲受による支出	△68,921	—
その他	△552	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,927	△142,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△197,705
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,560	△88,828
社債の発行による収入	—	190,281
配当金の支払額	△25,904	△11,664
ストックオプションの行使による収入	—	181,379
その他	△1,864	△1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,671	71,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,544	△1,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,550	△217,498
現金及び現金同等物の期首残高	723,250	730,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 430,700	※ 512,899

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	58,218千円	36,744千円
支払手数料	59,769	52,671
給料及び手当	158,810	128,002
貸倒引当金繰入額	2,718	1,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	410,668千円	492,854千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,032	20,045
現金及び現金同等物	430,700	512,899

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,214	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	21,855	250	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,317	150	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が73,539千円、資本剰余金が80,264千円増加し、自己株式が30,903千円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が532,922千円、資本剰余金が532,927千円、自己株式が34千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	655,593	446,629	1,102,222	—	1,102,222
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	655,593	446,629	1,102,222	—	1,102,222
セグメント利益又は損失 (△)	130,342	△108,983	21,358	△153,486	△132,127

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「Eコマース事業」において、取引先拡充及び収益力強化を目的として、平成23年4月26日付で株式会社ストラップヤネクストと事業譲渡等契約及び平成23年6月30日付で株式会社スパイアとウェブサイト譲渡等契約を締結いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては55,560千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービ ス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	508,037	231,056	91	739,185	—	739,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	508,037	231,056	91	739,185	—	739,185
セグメント利益又は 損失(△)	116,709	△96,383	△19,680	645	△164,827	△164,182

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

（報告セグメントの追加）

当第2四半期連結会計期間より、第1四半期において「その他」事業としていた「決済サービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、決済サービス事業は当事業年度より開始したため、前年同期比に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△947円02銭	△1,762円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△82,759	△175,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△82,759	△175,813
普通株式の期中平均株式数(株)	87,390	99,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行に伴う準備について

当社は、平成24年11月9日に公表いたしましたとおり、同日開催の取締役会において、平成25年4月1日を目途に、持株会社体制へ移行し、その準備に入ることを決議いたしました。

持株会社体制へ移行する経緯と目的

平成19年3月にJASDAQ(旧ヘラクレス)市場に上場以来、企業価値向上のため、新規事業への取り組みやM&Aの実施により、複数の事業領域で事業を行っておりますが、各事業領域における市場環境が急激に変化している今日、更なる企業価値の持続的な向上には抜本的な構造改革が不可欠であると認識しております。

そこで、主に次の目的で現行の事業部制組織体制から持株会社制に移行し、経営と事業執行の役割を明確にし、グループ全体の持続的利益成長を目指すため、その準備を開始することを決議いたしました。

- ① 事業会社がそれぞれの領域で競争力を一層高めていく
 - ・権限委譲を進め、それぞれのマーケットの変化に合わせたスピーディーな経営判断を行う
 - ・市場環境、事業特性に合わせた独自の人事制度の設計・運用及び独自の採用を行う
 - ・事業特性に合わせたスキルアップの機会を提供し、従業員の成長スピードの向上を図る
- ② 株式会社アイフリークホールディングス(仮称)は、グループ全体の中長期成長戦略の策定とその実現に集中する
 - ・グローバルでの成長戦略策定と実行
 - ・R&Dの推進
 - ・次世代経営人材の育成などグループ全体の組織基盤の強化

なお、持株会社への移行方法等の詳細につきましては、今後の取締役会で決定次第お知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社アイフリーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 木 豊 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリーク及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。